

特別企画 ： 2021 年度の雇用動向に関する沖縄県企業の意識調査

正社員の採用予定、前年比減も 6 割台を維持

～ 非正規雇用が減少、コロナ禍でも積極的 ～

はじめに

2020 年は有効求人倍率が大幅に低下し、新規学卒者の就職内定率も大きく低下するなど、労働需給がひっ迫していたこれまでの雇用環境とは大きく動向が変化した。そうしたなか、政府は新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）による影響を受けた企業を対象とした雇用調整助成金などの各種施策や、高年齢者の雇用機会拡大に向けた法整備を進めるなど、積極的に雇用の下支えを行っている。

そこで、帝国データバンクは、2021 年度の雇用動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 2 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2021 年 2 月 12 日～28 日、調査対象は全国 2 万 3,702 社で、有効回答企業数は 1 万 1,073 社（回答率 46.7%）、沖縄の調査対象は 155 社、有効回答企業数は 66 社（回答率 42.6%）。
※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

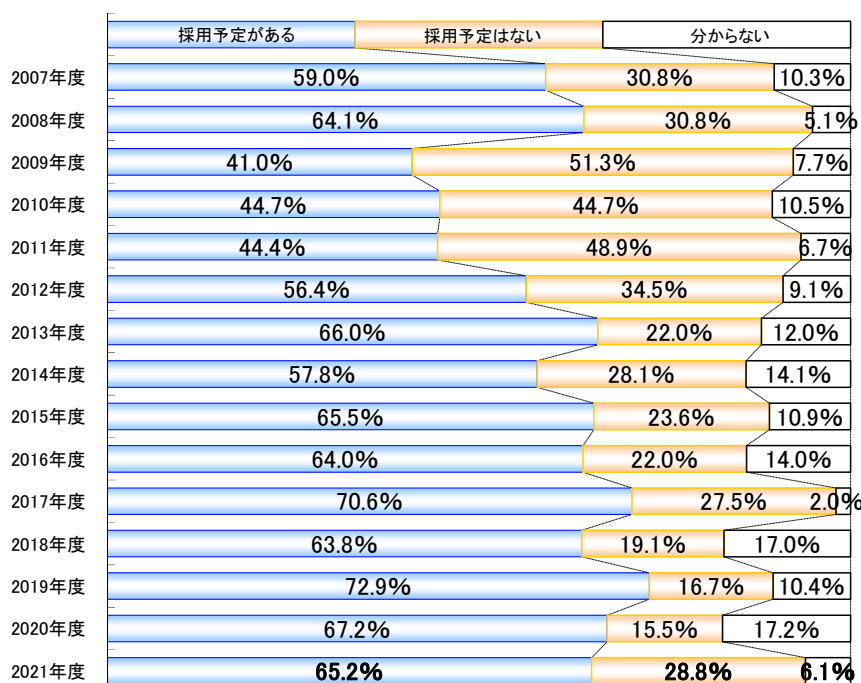
調査結果（要旨）

1. 2021 年度に正社員の採用予定がある企業は 65.2%となり、前回調査(2020 年 2 月)から 2.0 ポイント減少した。2 年連続の減少となったものの 6 割台を維持した。規模別では、「大企業」は 87.5%(同 12.5 ポイント減)で 9 年ぶりに低下したほか、「中小企業」は 62.1%(同 1.4 ポイント減)となり、2 年連続で減少し規模を問わず慎重な姿勢を示したが、6 割台を維持し、全国 4 位となった。
2. 2021 年度の正社員の採用見込みを新卒新入社員と中途社員でそれぞれ尋ねたところ、「新卒新入社員」は 43.9%、「中途社員」は 65.2%となった。中途採用においては全国 2 位の水準となっており、社員への教育にける時間がないため即戦力を求めるという意見が多くみられた。
3. 非正社員では、採用予定がある企業は 36.4%で前回調査から 5.0 ポイント減となり、11 年ぶりの 3 割台まで減少した。また「採用予定はない」とする割合も 10 年ぶりに 5 割近くの水準まで増加した。
4. 2021 年 4 月より新たに努力義務となる「70 歳までの就業機会確保」への対応について尋ねたところ、「もともと 70 歳まで働ける制度がある」が 19.7%で最も高く、「70 歳までの継続雇用制度の導入」は 16.7%となった。一方で、「(現時点で)対応は考えていない」は 34.8%、「分らない」は 12.1%となり、対応を決めかねている様子もうかがえた。

1. 2021 年度正社員採用、「採用予定あり」は 65.2%、2 年連続で低下

2021 年度（2021 年 4 月～2022 年 3 月入社）の正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は前回調査（2020 年 2 月実施）から 2.0 ポイント減の 65.2%となり、2 年連続で減少した。新型コロナウイルスによるさまざまな影響を受けた 2020 年度の企業活動などを踏まえた 2021 年度の正社員採用見込みは、2018 年度（63.8%）以来の水準に低下する格好となった。

正社員採用について



注：「採用予定がある」は、「増加する（見込み含む）」「変わらない（見込み含む）」「減少する（見込み含む）」の合計

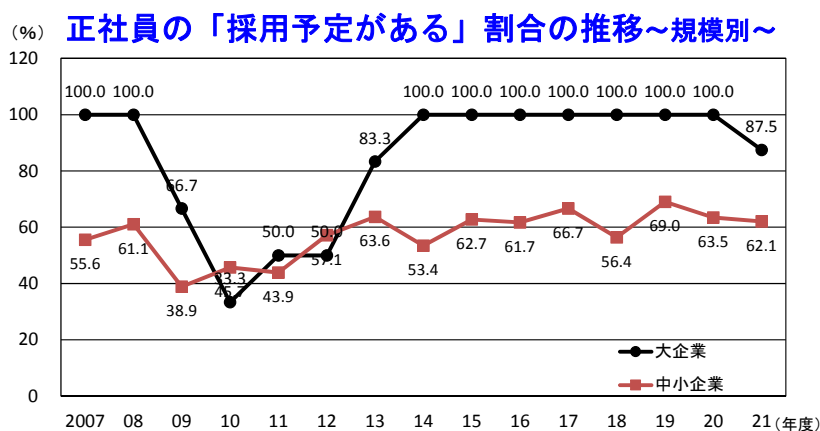
一方で、全国との比較を行うと、沖縄県企業の正社員の採用予定は、全国 4 位となっており、高水準を維持している。業種別にみると、小売業、運輸・倉庫業、建設業、サービス業、従業員規模別にみても 21 人以上の企業において全国水準を上回っている。中小企業のうち、小規模企業においては全国水準を下回っており、人材育成の難しさや景況感の悪化に伴う業況の低下により採用を控える動きが多いと考えられる。

正社員の「採用予定がある」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 87.5%（同 12.5 ポイント減）となり、高水準ながらも 11 年ぶりに低下した。さらに、「中小企業」は 62.1%で（同 1.4 ポイント減）となり、規模を問わず慎重な姿勢を示す結果となった。

正社員採用

順位	都道府県	構成比
1	佐賀	75.6
2	富山	69.9
3	宮崎	69.2
4	沖縄	65.2
5	滋賀	65.1

一方で、コロナ禍でも前向きに採用を検討している企業もある。特に沖縄県内ではここ数年、人手不足が顕著となっていたため、この機会を活用して積極的な採用活動を進める企業もあり、対応が分かれている。

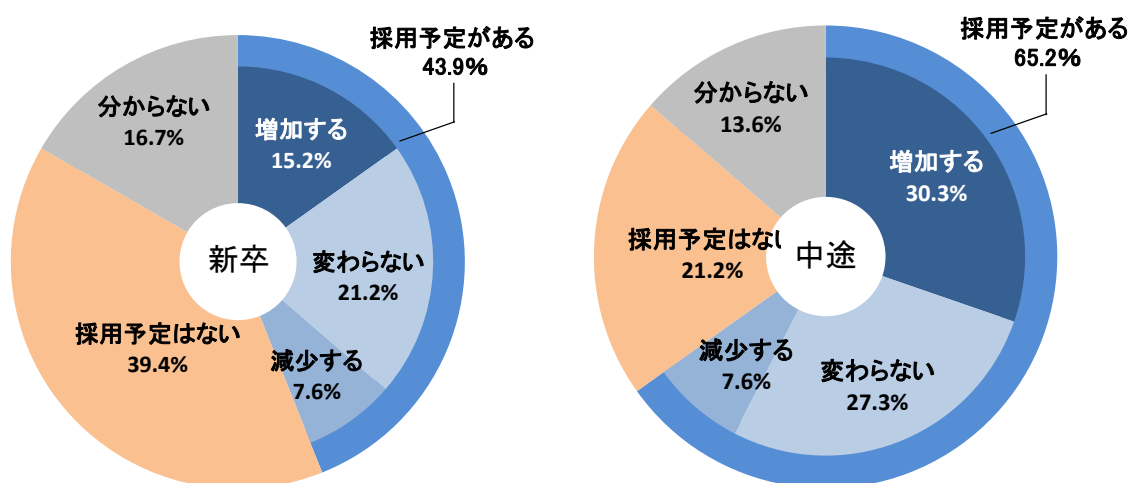


2. 2021 年度の正社員採用、新卒新入社員は 43.9%、中途社員は 65.2%で採用予定あり

2021 年度（2021 年 4 月～2022 年 3 月入社）の正社員の採用状況について新卒新入社員と中途社員をそれぞれ尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）割合は、「新卒新入社員」で 43.9%、「中途社員」で 65.2%となった。全国と比較しても中途採用は佐賀県に次いで 2 位となっており、意欲の高さがうかがえる。規模別では、「大企業」では新卒、「中小企業」では中途採用の割合が高くなっている。

高水準の要因として、特に中小企業においては、業務多忙のため従業員への教育を行う時間を確保することが難しいことからどうしても即戦力である中途採用に偏る傾向がみられる。

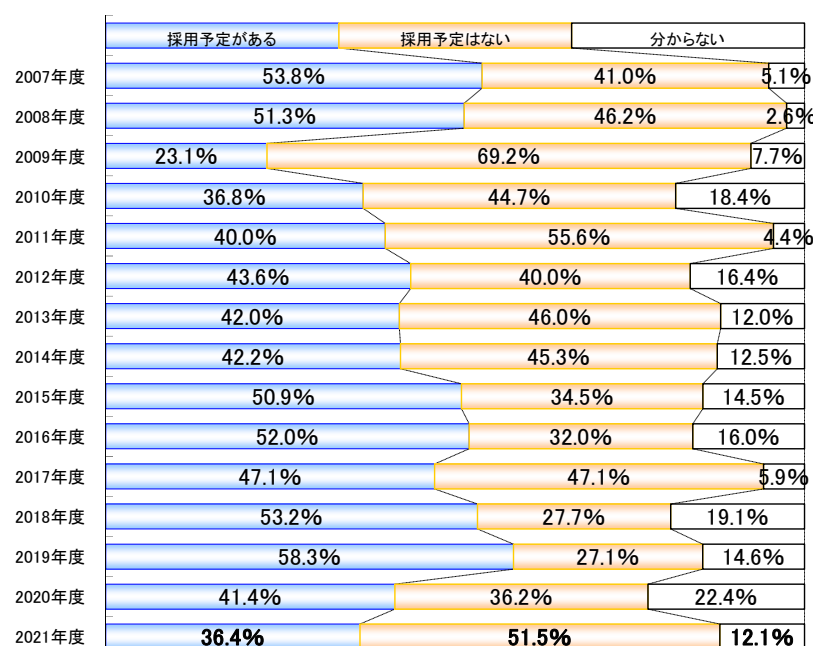
正社員の「採用予定がある」割合 ～ 新卒と中途 ～



3. 非正社員の採用予定企業は 36.4%、11 年ぶりの 3 割台に減少

2021 年度の非正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は 36.4%となった。前回調査から 5 ポイントの減となり、11 年ぶりの 3 割台まで減少した。また、「採用予定はない」とする割合は 10 年ぶりに 5 割近い水準まで増加した。

非正社員採用について



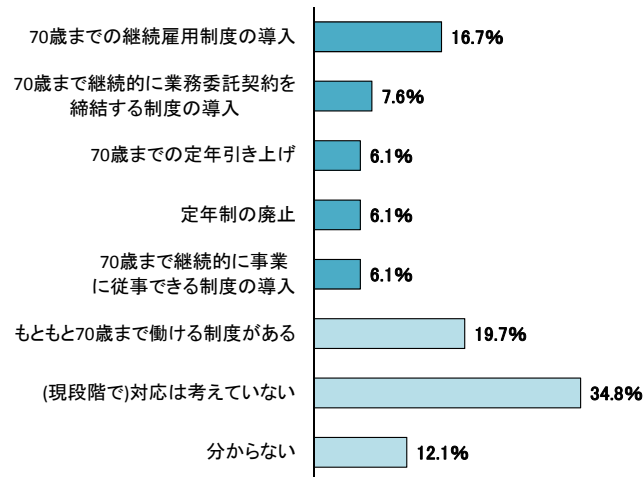
注：「採用予定がある」は、「増加する（見込み含む）」「変わらない（見込み含む）」「減少する（見込み含む）」の合計

4. 70 歳までの就業機会確保への対応は、継続雇用制度の導入が 25.4%でトップに

政府は、2021 年 4 月に高年齢者雇用安定法を改正し高年齢者の就業機会増加を図るなど、シニア層の雇用拡大策を積極的に推し進めている。こうしたなか、新たに努力義務として定められる「70 歳までの就業機会確保」に対して自社でどのような対応を予定しているか尋ねたところ、再雇用制度や勤務延長制度による「もともと 70 歳まで働ける制度がある」が 19.7%で最も高く、ついで「70 歳までの継続雇用制度の導入」は 16.7%となった（複数回答、以下同）。他の項目は 1 割以下にとどまった。

また、「（現時点で）対応は考えていない」は 34.8%にのぼった。さらに「分からない」とした企業は 12.1%となり、半数近くの企業では対応を決めかねている様子もうかがえた。

「70 歳までの就業機会確保」への対応予定（複数回答）



注：母数は有効回答企業66社

まとめ

2021 年度の雇用動向について正社員の「採用予定がある」企業の割合は 2 年連続で減少、大企業、中小企業ともに大きく減少している。また、令和 3 年 2 月時点の完全失業率は 3.7%と全国平均 2.9%を上回っている。一方で、政府は新型コロナによる影響を受けた企業を対象とした雇用調整助成金などの各種施策を実行し、雇用環境を底支えた。その結果、沖縄県内においては、正社員の採用意欲は低下しつつも全国 4 位、中途採用では全国 2 位の水準となっており、コロナ禍においても積極的に採用を行う企業がいることがわかった。

また、新たに努力義務として定められる「70 歳までの就業機会確保」に対しては、もともと 70 歳まで働ける制度があると答えた企業が最も高く、すでに沖縄県においては高年齢者の雇用に対して取り組みが行われている企業も多いことがわかった。一方で、約半数の企業が対応を決めかねている様子もうかがえ、今後の動きが注目されよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 沖縄支店

担当：末永 真基

TEL:098-861-6851 FAX:098-861-6863 CELL:080-7002-7027

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。